



平成29年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月11日

上場会社名 イオンフィナンシャルサービス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8570 URL http://www.aeonfinancial.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河原 健次
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 経営管理担当 (氏名) 若林 秀樹 TEL 03-5281-2057
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月25日 配当支払開始予定日 平成28年12月9日
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	180,991	4.1	27,426	5.8	17,005	20.5
28年3月期中間期	173,830	15.0	25,913	33.0	14,109	28.4

(注) 包括利益 29年3月期中間期 11,592百万円 (△17.0%) 28年3月期中間期 13,962百万円 (△14.1%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期中間期	84.94	84.44
28年3月期中間期	71.01	70.98

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期中間期	3,929,320	373,375	8.3	1,508.36
28年3月期	3,745,546	340,886	7.8	1,465.31

(参考) 自己資本 29年3月期中間期 325,312百万円 28年3月期 291,186百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	28.00	—	38.00	66.00
29年3月期	—	29.00	—	—	—
29年3月期（予想）	—	—	—	39.00	68.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	380,000	5.7	63,000	6.1	37,000	3.4	171.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期中間期	225,472,801株	28年3月期	208,527,801株
② 期末自己株式数	29年3月期中間期	9,799,154株	28年3月期	9,807,144株
③ 期中平均株式数（中間期）	29年3月期中間期	200,200,473株	28年3月期中間期	198,691,884株

（個別業績の概要）

平成29年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	11,625	1.1	7,904	35.3	7,570	39.2	6,775	42.8
28年3月期中間期	11,494	△4.7	5,843	△26.2	5,437	△28.1	4,743	△35.8

1株当たり中間純利益	
	円 銭
29年3月期中間期	33.84
28年3月期中間期	23.87

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期中間期	348,946	222,749	63.8	1,032.20
28年3月期	331,946	192,973	58.1	970.52

(参考) 自己資本 29年3月期中間期 222,617百万円 28年3月期 192,863百万円

※ 中間監査手続の実施状況に関する表示

この第2四半期（中間期）決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在における将来の見通し、計画の基となる前提、予測を含んで記載しており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって上記予想と異なる結果になる可能性があります。なお、業績予測に関する事項は、5ページ「1. 当中間期に関する定性的情報

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成してあります。

○添付資料の目次

1. 当中間期に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 自己資本比率に関する説明	5
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当中間期における重要な子会社の異動	6
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
(3) 追加情報	6
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	6
4. 中間連結財務諸表	7
(1) 中間連結貸借対照表	7
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	11
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
5. 中間財務諸表(個別)	15
(1) 中間貸借対照表	15
(2) 中間損益計算書	17
(3) 中間株主資本等変動計算書	18
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記(個別))	20

1. 当中間期に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における経営環境は、国内において個人消費は、総じてみれば底堅く動き、消費者マインドに足踏みが見られました。企業については、生産活動や輸出はおおむね横ばいで推移し、収益は高い水準を維持、雇用情勢は改善する等、緩やかな回復基調が続きました。

金融市場は、国内金利について、日本銀行がマイナス金利政策を継続するなか、10年国債利回りは、マイナス圏にて推移いたしました。為替については、英国のEU離脱に伴う欧州経済の不透明感の高まりによる影響等から、円高にて推移いたしました。

このような経営環境のなか、当社は引き続き業務効率の改善に向けたグローバルでのデジタル化の推進、商品・サービスの利便性の向上、バランスシートの効率化による収益性の改善に取り組みました。

これらの取り組みの結果、中間連結会計期間としては、過去最高の経常収益、経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益となりました。

[セグメントの概況]

①クレジット事業

クレジット事業は、イオンショッピングセンター等に設置する店頭カウンターやインスタブランチにおけるお客さま対応について、タブレット端末を活用したイオンカード等の各種商品・サービスのご案内やデジタルサイネージを通じた販売促進活動に継続して取り組みました。また、インターネットを通じたイオンカードの申込み受付により、イオンカードの発行に係る審査スピードの改善に継続的に努めたほか、イオングループの対象店舗にてイオンカードをご利用いただいた際、ときめきポイントを2倍付与する取り組みを開始いたしました。加えて、お客さまがご利用になられたイオンカードのご利用額や請求額、イオン銀行口座やWAONポイント等の残高を一括して、確認、管理することに加え、イオンをはじめとしたイオンカード加盟店にてご利用いただけるおトクなクーポンやキャンペーン情報をお受け取りいただける、スマートフォン向けアプリ「イオンウォレット」配信を開始いたしました。

これらの結果、国内カードの有効会員数は2,644万人(期首比56万人増)、カードショッピング取扱高は2兆1,607億95百万円(前年同期比108.8%)、カードキャッシング取扱高は1,890億6百万円(前年同期比104.1%)、債権残高は4,223億78百万円(期首比168億14百万円増)、カード会員の年間稼働率は66.7%(前年同期比0.2ポイント増)となりました。

個品割賦事業は、同事業を展開するイオンプロダクトファイナンスにおいて、リフォームローンの拡大に向け、個人住宅用太陽光販売店向けにインターネットを通じたリフォーム商談システムの導入を推進いたしました。また、オートローンの拡大に向け、新たな車両販売加盟店の開発やインターネットを通じた契約手続きの簡便化を推進した結果、国内の個品割賦取扱高は1,115億29百万円(前年同期比123.5%)と拡大いたしました。

これらの結果、クレジット事業の経常収益は836億円(前年同期比110.8%)、経常利益は173億6百万円(同103.4%)となりました。

②銀行事業

銀行事業は、営業ネットワークの拡大に向けて、イオンタウンユーカリが丘(千葉県)およびイオンスタイル東戸塚(神奈川県)に店舗を新たに開設し、銀行店舗数は134店舗となりました。

銀行口座および預金は、新たに開設した銀行店舗での営業活動、若年層とのお取り引き

拡大に向けた特別金利定期預金キャンペーン、野球日本代表侍ジャパン観戦チケットプレゼントキャンペーン等に加え、普通預金金利が年0.1%上乘せとなる特典を備えた「イオンカードセレクト」の会員募集を推進した結果、口座数は525万口座(期首比32万口座増)、預金残高合計は2兆3,624億40百万円(同2,087億41百万円増)と拡大いたしました。

貸出金は、住宅ローンについて競争力のある特別金利プランのご提供に加え、住宅ローンのご契約者さまは、イオングループでのお買い物が毎日5%割引となる特典を備えた「イオンセレクトクラブ」のプロモーション強化を推進いたしました。また、無担保ローンについては、おまとめローンや自動車ローン等の目的別ローンにおいて、ご利用いただき易い金利設定へ変更するとともに、インターネットでの告知強化に努めた結果、イオン銀行における貸出金残高は1兆4,977億82百万円(期首比759億69百万円増)となりました。

これに加えて、イオン銀行は、住宅ローンについて、お客さまの幅広いお借入れニーズに対応するため、イオン住宅ローンサービスより、「フラット35」の事業承継を行い、銀行店舗にて取り扱いを開始するとともに、イオン銀行専用ファンド「イオン・バランス戦略ファンド(愛称:みらいパレット)」を組成し、募集を開始いたしました。

これらの結果、銀行事業の経常収益は269億37百万円(前年同期比123.2%)、経常利益は10億53百万円(同12億80百万円増)となりました。

なお、銀行事業を営むイオン銀行は、当中間期において累積損失を解消いたしました。

③海外事業

海外事業は、香港においてイオンカードの年会費を無料とするとともに、イオンゴールドカードの選定基準や特典の見直しによる魅力の向上に努めました。また、新たな顧客層の開拓に向けて、日本航空、イオンストアーズ(香港)、イオンクレジットサービス(アジア)3社による提携カードを駅、空港、オフィス街にて募集いたしました。また、貸倒リスクが高いローン商品の取り扱いの抑制や審査の厳格化による貸倒費用の削減を継続的に進めてまいりました。

これらの結果、イオンクレジットサービス(アジア)の連結業績は、営業収益6億6百万香港ドル(前年同期比96.4%)、経常利益1億85百万香港ドル(同126.3%)となりました。

タイにおいては、イオンカードの会員募集についてタイ中央部での募集に加え、地方都市での募集を強化するとともに、タイ国際航空や高架鉄道BTS等との提携カードの会員募集を推進いたしました。また、日本を訪れるお客さま向けにイオンショッピングセンターにてご利用いただける優待クーポンの配布等を実施いたしました。審査・債権回収部門では、引き続き商品特性に応じた審査の強化等、債権管理に努めました。

これらの結果、イオンタナシンサップ(タイランド)の連結業績は、営業収益87億76百万バーツ(前年同期比102.5%)、経常利益13億76百万バーツ(同87.7%)となりました。

マレーシアにおいては、お客さまのサービス向上およびローコストオペレーションの実現に向けて店舗のデジタルを進め、タブレット端末やデジタルサイネージの活用によるペーパーレス化に取り組みました。また、市場規模の大きいクアラルンプールおよびその周辺地域に経営資源を集中しイオンカード会員の拡大に努めたほか、インターネットを経由した各種商品の申込や審査基準、プロセスの見直しより審査スピードの改善に取り組みました。加えて、家電等のハイパーペースにおいて、審査を厳格化することで貸倒引当額の削減に取り組みました。

これらの結果、イオンクレジットサービス(マレーシア)の業績は、営業収益5億83百万リンギット(前年同期比115.5%)、経常利益1億57百万リンギット(同111.9%)とな

りました。

これらの結果、海外事業の経常収益は557億72百万円(前年同期比89.5%)、経常利益は102億96百万円(同90.4%)となりました。

④フィービジネス等

フィービジネス等は、電子マネー事業において生活に密着した商品・サービスを提供する企業を中心にWAON加盟店の開発強化に取り組みました。また、お客さまの利便性の向上にむけ、全国のサークルKおよびサンクス店舗で、電子マネー「WAON」での店頭決済および現金チャージのサービスを開始いたしました。これらの結果、電子マネーを含む電子マネー事業全体の決済総額は1兆942億79百万円(前年同期比106.3%)となりました。また、昨年度当社の連結子会社となったACSリースは、イオン銀行ATM等の当社グループ資産の内製化等により、業容を順調に拡大いたしました。

これらの結果、フィービジネス等の経常収益は267億14百万円(前年同期比110.1%)、経常利益は19億33百万円(同100.8%)となりました。

〔環境保全・社会貢献活動〕

当社は、お客さまとともに環境保全・社会貢献活動を積極的に推進し、企業価値を継続的に高めるとともに、よい企業市民として地域社会の発展に貢献できるよう取り組んでおります。

当中間連結会計期間においては、熊本県および大分県で発生した「平成28年熊本地震」において、被災されたお客さまからのご相談やご要望に迅速、丁寧にお応えできるよう、イオンのショッピングセンターを中心に「お客さま相談カウンター」を設置いたしました。また、地震発生当初、熊本県内に設置しているイオン銀行ATMの多くがご利用いただけない状況であったため、「移動式ATM」を派遣し、被災された地域の皆さまにご利用いただきました。加えて、地震発生直後より、熊本県外から200名を超える従業員が、支援活動に参加し、早期の事業復旧に努めました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当中間連結会計期間末は、カードキャッシングや住宅ローン取扱高の拡大により貸出金が629億82百万円増加したこと及び、カードショッピング取扱高の拡大により割賦売掛金が821億77百万円増加した一方、有価証券が償還等により534億63百万円減少いたしました。その結果、総資産は前連結会計年度末より1,837億74百万円増加し、3兆9,293億20百万円となりました。

(負債の部)

負債合計額は、普通預金口座残高の増加により預金が2,072億96百万円増加した一方、主に国内の借入金344億48百万円減少したこと等により、前連結会計年度末より1,512億85百万円増加し、3兆5,559億45百万円となりました。

(純資産の部)

純資産合計額は、公募及び第三者割当増資により資本金及び資本剰余金がそれぞれ152億31百万円増加した一方、円高の影響により為替換算調整勘定が55億57百万円減少したこと等により、前連結会計年度末より324億89百万円増加し、3,733億75百万円となりました。

(3) 自己資本比率に関する説明

連結自己資本比率(国内基準)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日) (速報値)
連結自己資本比率	7.4%	8.3%

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、平成28年5月13日に発表いたしました業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金預け金	444,868	543,071
買入金銭債権	5,051	4,444
有価証券	211,131	157,668
貸出金	1,673,997	1,736,980
割賦売掛金	1,022,387	1,104,564
リース債権及びリース投資資産	5,405	6,399
その他資産	124,594	127,847
有形固定資産	36,530	36,380
無形固定資産	77,163	83,060
のれん	25,597	24,664
その他の無形固定資産	51,565	58,395
繰延税金資産	20,433	21,428
支払承諾見返	173,441	157,627
貸倒引当金	△49,458	△50,153
資産の部合計	3,745,546	3,929,320
負債の部		
預金	2,152,928	2,360,224
買掛金	173,568	153,523
コマーシャル・ペーパー	68,000	37,543
借入金	535,989	501,540
社債	122,074	129,623
転換社債型新株予約権付社債	50	30,050
その他負債	152,845	160,386
賞与引当金	2,828	2,844
退職給付に係る負債	3,530	3,437
ポイント引当金	12,456	14,315
利息返還損失引当金	4,206	2,189
その他の引当金	396	250
繰延税金負債	2,344	2,386
支払承諾	173,441	157,627
負債の部合計	3,404,660	3,555,945

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
資本金	30,441	45,673
資本剰余金	106,230	121,461
利益剰余金	177,766	187,207
自己株式	△25,141	△25,121
株主資本合計	289,296	329,221
その他有価証券評価差額金	5,889	5,292
繰延ヘッジ損益	△3,514	△3,213
為替換算調整勘定	122	△5,435
退職給付に係る調整累計額	△607	△552
その他の包括利益累計額合計	1,890	△3,909
新株予約権	110	131
非支配株主持分	49,589	47,930
純資産の部合計	340,886	373,375
負債及び純資産の部合計	3,745,546	3,929,320

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	173,830	180,991
資金運用収益	68,427	69,234
(うち貸出金利息)	67,166	68,112
(うち有価証券利息配当金)	946	846
役務取引等収益	91,969	91,131
その他業務収益	5,079	11,871
その他経常収益	8,353	8,753
経常費用	147,916	153,565
資金調達費用	11,023	9,708
(うち預金利息)	2,130	1,758
役務取引等費用	11,795	12,358
その他業務費用	425	1,584
営業経費	100,981	106,463
その他経常費用	23,690	23,449
経常利益	25,913	27,426
特別利益	0	1
固定資産処分益	0	1
特別損失	1,101	146
固定資産処分損	1,022	117
その他の特別損失	78	28
税金等調整前中間純利益	24,813	27,280
法人税、住民税及び事業税	7,699	7,470
法人税等調整額	△1,222	△959
法人税等合計	6,477	6,510
中間純利益	18,335	20,769
非支配株主に帰属する中間純利益	4,225	3,764
親会社株主に帰属する中間純利益	14,109	17,005

イオンフィナンシャルサービス(株) (8570) 平成29年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
中間純利益	18,335	20,769
その他の包括利益	△4,373	△9,177
その他有価証券評価差額金	△225	△598
繰延ヘッジ損益	△159	538
為替換算調整勘定	△4,035	△9,171
退職給付に係る調整額	47	54
中間包括利益	13,962	11,592
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	11,585	11,205
非支配株主に係る中間包括利益	2,377	386

イオンフィナンシャルサービス(株) (8570) 平成29年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,421	106,230	154,518	△25,144	266,026
当中間期変動額					
新株の発行					
転換社債型新株予約権付社債の転換	10	10			20
剰余金の配当			△6,954		△6,954
親会社株主に帰属する中間純利益			14,109		14,109
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		15			15
持分法の適用範囲の変動			△18		△18
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	10	25	7,137	△0	7,172
当中間期末残高	30,431	106,255	161,656	△25,145	273,198

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,243	△3,468	7,446	△539	7,682	73	51,166	324,948
当中間期変動額								
新株の発行								
転換社債型新株予約権付社債の転換								20
剰余金の配当								△6,954
親会社株主に帰属する中間純利益								14,109
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△15	—
持分法の適用範囲の変動								△18
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△217	△108	△2,246	47	△2,524	38	△422	△2,908
当中間期変動額合計	△217	△108	△2,246	47	△2,524	38	△438	4,248
当中間期末残高	4,026	△3,577	5,199	△491	5,157	112	50,727	329,196

イオンフィナンシャルサービス㈱(8570) 平成29年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

当中間連結会計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,441	106,230	177,766	△25,141	289,296
当中間期変動額					
新株の発行	15,231	15,231			30,463
転換社債型新株予約権付社債の転換					
剰余金の配当			△7,551		△7,551
親会社株主に帰属する中間純利益			17,005		17,005
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0	△12	20	8
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
持分法の適用範囲の変動					
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	15,231	15,231	9,441	20	39,925
当中間期末残高	45,673	121,461	187,207	△25,121	329,221

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5,889	△3,514	122	△607	1,890	110	49,589	340,886
当中間期変動額								
新株の発行								30,463
転換社債型新株予約権付社債の転換								
剰余金の配当								△7,551
親会社株主に帰属する中間純利益								17,005
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								8
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								
持分法の適用範囲の変動								
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△596	300	△5,557	54	△5,799	21	△1,658	△7,436
当中間期変動額合計	△596	300	△5,557	54	△5,799	21	△1,658	32,489
当中間期末残高	5,292	△3,213	△5,435	△552	△3,909	131	47,930	373,375

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	クレジット	銀行	海外	フィー ビジネス等	合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
経常収益							
外部顧客への 経常収益	74,645	19,835	62,336	17,013	173,830	—	173,830
セグメント間の内部 経常収益又は振替高	822	2,031	0	7,256	10,111	△10,111	—
計	75,467	21,866	62,336	24,270	183,941	△10,111	173,830
セグメント利益又は損 失(△)	16,740	△226	11,386	1,918	29,819	△3,905	25,913
セグメント資産	1,421,929	1,589,238	549,267	152,903	3,713,338	△175,753	3,537,584
その他の項目							
減価償却費	1,716	829	2,392	2,718	7,656	182	7,838
のれん償却額	89	451	14	359	914	—	914
資金運用収益	28,542	7,645	31,936	877	69,002	△574	68,427
資金調達費用	2,222	819	7,609	181	10,832	190	11,023
貸倒引当金繰入額	6,248	174	14,786	750	21,960	—	21,960
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,340	1,381	2,180	2,698	11,601	661	12,263

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△3,905百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない営業経費であります。

(2) セグメント資産の調整額△175,753百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント間取引の消去に関わる調整額であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

イオンフィナンシャルサービス㈱(8570) 平成29年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

当中間連結会計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	クレジット	銀行	海外	フィー ビジネス等	合計	調整額 (注)2	中間連結 財務諸表 計上額 (注)3
経常収益							
外部顧客への 経常収益	81,952	24,696	55,772	18,569	180,991	—	180,991
セグメント間の内部 経常収益又は振替高	1,647	2,241	0	8,144	12,033	△12,033	—
計	83,600	26,937	55,772	26,714	193,024	△12,033	180,991
セグメント利益	17,306	1,053	10,296	1,933	30,590	△3,164	27,426
セグメント資産	1,495,500	1,923,650	508,325	168,817	4,096,294	△166,974	3,929,320
その他の項目							
減価償却費	1,911	895	2,265	3,050	8,122	370	8,493
のれん償却額	89	481	14	377	962	△30	932
資金運用収益	31,165	9,103	28,754	881	69,904	△669	69,234
資金調達費用	1,513	914	6,944	173	9,546	162	9,708
貸倒引当金繰入額又 は貸倒引当金戻入額 (△)	8,034	△63	13,498	738	22,206	—	22,206
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,941	2,093	1,885	4,878	16,799	733	17,532

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△3,164百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない営業経費であります。

(2) セグメント資産の調整額△166,974百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント間取引の消去に関わる調整額であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度においてACSリース株式会社を設立し「フィービジネス」の報告セグメントに含めたことに伴い、報告セグメントの名称を従来の「フィービジネス」から「フィービジネス等」に変更しております。また、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の名称で表示しております。

5. 中間財務諸表(個別)

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,676	2,420
未収入金	4,056	7,469
未収還付法人税等	2,129	970
その他	544	15,227
流動資産合計	9,406	26,087
固定資産		
有形固定資産	719	834
無形固定資産	926	1,123
投資その他の資産		
関係会社株式	301,541	301,541
その他	19,589	19,856
投資損失引当金	△623	△998
投資その他の資産合計	320,507	320,399
固定資産合計	322,153	322,357
繰延資産	386	501
資産の部合計	331,946	348,946
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,200	1,500
コマーシャル・ペーパー	43,000	—
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	50	50
未払法人税等	22	90
役員業績報酬引当金	66	30
その他	4,234	3,465
流動負債合計	48,573	5,135
固定負債		
社債	90,000	90,000
転換社債型新株予約権付社債	—	30,000
その他	398	1,060
固定負債合計	90,398	121,060
負債の部合計	138,972	126,196

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,441	45,673
資本剰余金		
資本準備金	106,250	121,481
その他資本剰余金	—	0
資本剰余金合計	106,250	121,482
利益剰余金		
利益準備金	3,687	3,687
その他利益剰余金		
別途積立金	63,995	63,995
繰越利益剰余金	10,915	10,127
利益剰余金合計	78,597	77,809
自己株式	△25,141	△25,121
株主資本合計	190,147	219,843
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,715	2,774
評価・換算差額等合計	2,715	2,774
新株予約権	110	131
純資産の部合計	192,973	222,749
負債及び純資産の部合計	331,946	348,946

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業収益	11,494	11,625
営業費用		
販売費及び一般管理費	5,650	3,721
営業費用合計	5,650	3,721
営業利益	5,843	7,904
営業外収益	109	175
営業外費用	515	508
経常利益	5,437	7,570
特別損失	587	377
税引前中間純利益	4,849	7,193
法人税、住民税及び事業税	133	327
法人税等調整額	△27	90
法人税等合計	106	418
中間純利益	4,743	6,775

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益剰 余金	
					別途積立金			
当期首残高	30,421	106,230	—	106,230	3,687	63,995	13,849	81,531
当中間期変動額								
新株の発行								
転換社債型新株予約権付社債 の転換	10	10		10				
剰余金の配当							△6,954	△6,954
中間純利益							4,743	4,743
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当中間 期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	10	10	—	10	—	—	△2,210	△2,210
当中間期末残高	30,431	106,240	—	106,240	3,687	63,995	11,639	79,321

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△25,144	193,039	2,554	2,554	73	195,667
当中間期変動額						
新株の発行						
転換社債型新株予約権付社債 の転換		20				20
剰余金の配当		△6,954				△6,954
中間純利益		4,743				4,743
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当中間 期変動額(純額)			401	401	38	440
当中間期変動額合計	△0	△2,191	401	401	38	△1,750
当中間期末残高	△25,145	190,848	2,956	2,956	112	193,916

イオンフィナンシャルサービス(株) (8570) 平成29年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

当中間会計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	30,441	106,250	—	106,250	3,687	63,995	10,915	78,597
当中間期変動額								
新株の発行	15,231	15,231		15,231				
転換社債型新株予約権付社債の転換								
剰余金の配当							△7,551	△7,551
中間純利益							6,775	6,775
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0			△12	△12
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	15,231	15,231	0	15,231	—	—	△787	△787
当中間期末残高	45,673	121,481	0	121,482	3,687	63,995	10,127	77,809

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△25,141	190,147	2,715	2,715	110	192,973
当中間期変動額						
新株の発行		30,463				30,463
転換社債型新株予約権付社債の転換						
剰余金の配当		△7,551				△7,551
中間純利益		6,775				6,775
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	20	8				8
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			58	58	21	79
当中間期変動額合計	20	29,696	58	58	21	29,775
当中間期末残高	△25,121	219,843	2,774	2,774	131	222,749

- (4) 中間財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記(個別))
該当事項はありません。